

中国各地における日本企業の立地動向

井 尻 直 彦

1. はじめに

1990年代以降、中国は世界から海外直接投資を力強く引き付け続けている。この中国の強力な引力によって、現在では中国は世界のおよそ10%の直接投資を受け入れているまでになった。中国に近接する先進国である日本の対外直接投資も、世界の水準以上に中国に向かっている。これまで、海外直接投資の理論研究ならびに実証研究¹⁾において、海外直接投資の発生や立地要因に関して、様々な議論と分析がなされてきている。多くの研究は、賃金水準、市場規模、インフラ整備、輸送コストならびに外資優遇政策などの諸経済変数が直接投資の発生理由であり、投資国のそれらよりも、あるいは他の潜在的な投資受入国のそれらよりも有利であることがそこに外資が立地する要因であると説明してきている。例えば、Dunning (1992) は、これを国レベルの立地の優位性と呼んでいる。これに基づく研究は「国」対「国」の直接投資の決定要因を分析したものである。

しかしながら、国土が広大であり、国内地域間の経済交流に様々なコストを必要とする場合には、「国」対「国」の分析手法には問題が発生する。例えば、中国の各地が平均的に世界の10%の海外直接投資を引き付けているわけではなく、直接投資の受入額には地域間の格差が発生している。つまり、同一国内における地域間の直接投資を引き付ける力が違っている。Dunningらの議論を

用いると、この違いを発生させる要因は各地域レベルの立地の優位性の違いにあるのであろう。それゆえに、地理的な大国の場合には国レベルではなく地域レベルで分析²⁾ する必要がある。そこで、本稿では中国各地方における日本企業進出状況を中心に、地域レベルでの中国の対内直接投資動向を分析する。

本稿の目的は、中国各地における世界および日本からの対内直接投資の受入の現状を分析し、各地の直接投資受入度の違いと地方間経済格差との関連性を考察する。まず、2では世界の海外直接投資と中国の対内直接投資の動向を分析する。次に、3において中国各地の経済状況をマクロ経済変数から確認する。そして4では日本の対中直接投資の地域別動向を分析する。

2. 中国の対内直接投資の動向

まず、世界の海外直接投資フローは1980年代半ばから増加傾向にあり、図1.1³⁾に示されているように20世紀末から21世紀にかけて急激に増加のペースを速めた。次に、図1.2にあるように、1970年から2003年までにおいて、時期において若干の変動があるが、世界全体の対内直接投資フローのおよそ70%程度を先進国が占めてきた。つまり、途上国が受け取る対内直接投資は全体の30%程度となっている。金額で見ると、世界の海外直接投資は、大半が先進国から先進国へと流れてきている。

このような中で、途上国が中心であるいわゆる

アジア地域⁴⁾は、およそ5%から20%へシェアを高めてきている。このことは、世界の海外直接投資が急速に増加していったこの期間において、相対的にアジア地域への直接投資流入が活発に行われてきたことを示している。

力強く世界の直接投資を引き付けてきたアジア地域において、近年の中国の経済成長および海外直接投資動向は注目に値する。図1.3に示されているように、2003年における中国の対内直接投資は、およそ世界全体の直接投資の10%、対途上国直接投資の30%、対アジア地域直接投資の50%を受け入れるまでに成長してきた。今日では、このように中国の対内直接投資規模は大きく、アジア最大となっている。

次に、2001年の対中国直接投資の地域別動向を見てみると、表1.1によれば、アジア地域が最大の投資国であり、全体の63.17%を占めている。次いで、ラテンアメリカ、北米、欧州となっており、それぞれのシェアは13.46%、10.87%、9.54%である。他地域に比べアジア地域からの直接投資の大きさが注目される。

そして、国別の対中直接投資動向を見ると、香港が全体の35.66%⁵⁾を占め、アジア地域だけでなく世界において最大の対中投資国となっている。2番目に大きい対中投資国は、バージン諸島(英領)で、10.76%を占めている。バージン諸島からの直接投資のほとんどがオフショアの金融機関を利用した迂回投資の可能性があり、その他のラテンアメリカ各国の経済要因とは関係がないであろう。そして、第3の対中投資国はアメリカと日本で、ほぼ同じ規模の直接投資を行っている。日米に比べ、ヨーロッパの他の先進国からの直接投資金額は相対的に小さくなっている。例えば、イギリスやドイツよりも台湾、韓国、ならびにシンガポールの方が多額の直接投資を実施している。これらアジアNIES諸国の対中直接投資は、各国のGDP規模を考慮に入れば、ヨーロッパの先進国よりも大きく、また日本に匹敵する直接投資を中国に対して行っていることが理解され

る。このように世界の先進国から先進国へという直接投資の流れとは若干異なり、投資金額で考慮したならば、中国の対内直接投資は途上国を含むアジア域内の流れであることが理解される。

また、中国が全世界から受入ている産業別の対内直接投資動向は、表1.2によれば、2001年では製造業が65.9%と他産業に比べて極めて大きくなっている。

3. 中国各地の対内直接投資と経済成長の動向

中国各地の対内直接投資の動向と各地の経済成長にはどのような関係があるであろうか。ここでは、1980年から2001年までの各年の対内直接投資フロー合計額を比較し、地域間の直接投資受入格差が顕著であるか確認する。

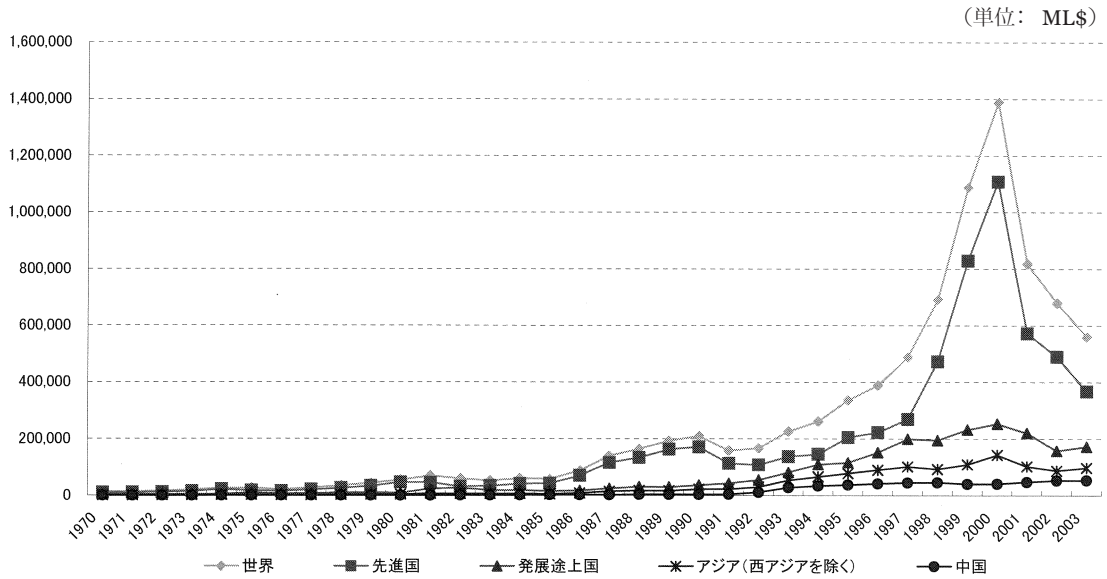
表1.4によれば、この期間において広東省が最大の受入地域であり全体の約37.19%を占めている。これに次いで、江蘇省の17.1%が大きく、以下、福建省、上海市、山東省と続き、それぞれ12.71%、12.28%、8.5%である。このように対内直接投資も沿岸地域に集中しており、地域間の格差が大きいことが理解される。

そして、対内直接投資の規模を各省のGDPと比較してみる。表1.5にあるように、各地方経済において海外直接投資のプレゼンスが高いところは、天津市(15.6%)、海南省(13.53%)、広東省(12.57%)、福建省(9.98%)とやはり沿岸地域である。

このような分布の偏りが発生する理由について、従来の研究において受入側の「立地の優位性」が指摘されている。中国における沿岸地域への直接投資の集中は、改革開放路線への政策的な転換と密接に関わっている。このような政策的誘導があったからこそ直接投資の受入が集中したのである。けれども、このような政策的な誘導は中国沿岸地域に限られているものではなく、ほとんどの世界の先進国、途上国が自国への対内直接投資を誘発する政策を採っている。中国の外資優遇政策のみを強調するだけでなく、立地の優位性として

中国各地における日本企業の立地動向（井尻）

図 1.1 世界の対内直接投資フローの動向



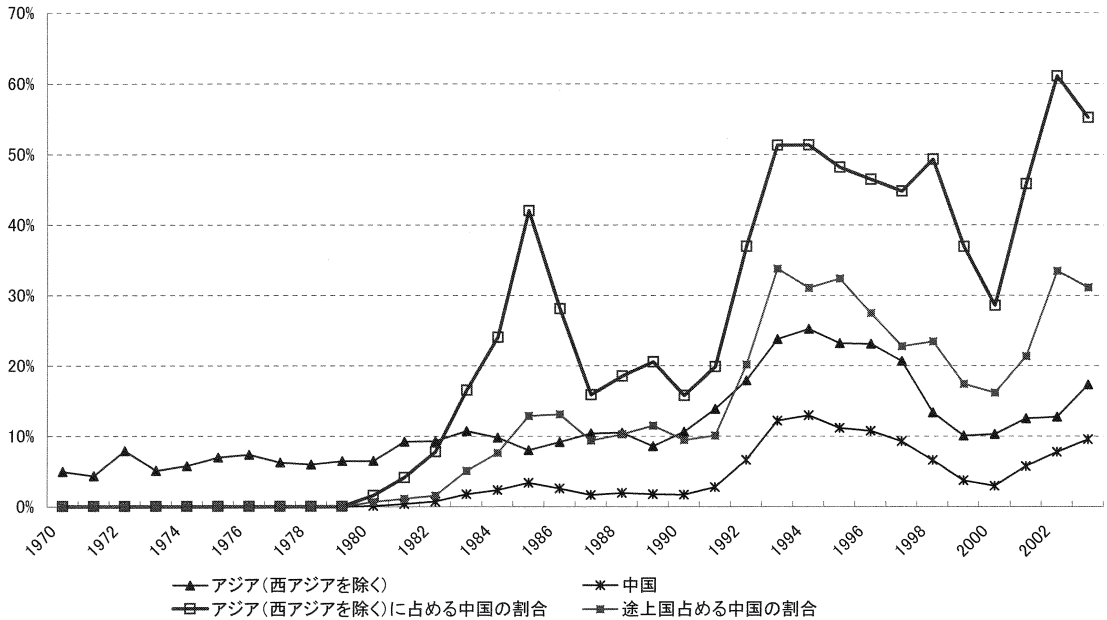
出所) UN (2004) World Investment Report 2004.

図 1.2 対内直接投資シェア



出所) UN (2004) World Investment Report 2004.

図 1.3 対内直接投資のシェア (FLOW)



出所) UN (2004) *World Investment Report 2004*.

表 1.1 中国の対内直接投資フロー：投資国別 (2001年)

	金額 (万米ドル)	シェア
世界	4,687,759	
アジア	2,961,326	63.17%
TOP5 合計 (以下の 5 カ国)	2,834,099	60.46%
香港	1,671,730	35.66%
日本	434,842	9.28%
シンガポール	214,355	4.57%
韓国	215,178	4.59%
台湾	297,994	6.36%
その他アジア	127,227	2.71%
アフリカ	32,977	0.70%
欧州	448,398	9.57%
英国	105,166	2.24%
ドイツ	121,292	2.59%
イタリア	21,998	0.47%
フランス	53,246	1.14%
オランダ	77,611	1.66%
その他欧州	69,085	1.47%
ラテンアメリカ	630,891	13.46%
ケイマン諸島	106,671	2.28%
バージン諸島 (英領)	504,234	10.76%
その他ラテンアメリカ	19,986	0.43%
北米	509,685	10.87%
米国	443,322	9.46%
その他北米	66,363	1.42%
オセアニア	101,478	2.16%
その他	3,004	0.06%

出所) 『中国統計年鑑』2002年版より作成。

中国各地における日本企業の立地動向（井尻）

表 1.2 中国の産業別対内直接投資額（実行額）

Actual Used Amount of FDI by sector	USD (10,000)	シェア
Total	4,687,759	
Farming, Forestry, Animal Husbandry and Fishery	89,876	1.92%
Mining and Quarrying	81,102	1.73%
Manufacturing	3,090,747	65.93%
Electric Power, Gas and Water Production and Supply	227,276	4.85%
Construction	80,670	1.72%
Geological Prospecting and Water Conservancy	1,049	0.02%
Transport, Storage, Post and Telecommunication Services	90,890	1.94%
Wholesale & Retail trade and Catering services	116,877	2.49%
Banking and Insurance	3,527	0.08%
Real Estate Management	513,655	10.96%
Social Services	259,483	5.54%
Health Care, sports and social welfare	11,864	0.25%
Education, Culture and Arts, radio, film, and Television	3,596	0.08%
Scientific Research and Polytechnical Services	12,044	0.26%
Other sectors	105,106	2.24%

出所) 『中国統計年鑑』2002年版より作成。

表 1.3 国内総生産の成長率（1955 - 98年）

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1998	全期間平均	1990-98
北京市	13.0%	24.2%	10.6%	25.2%	13.8%	15.8%	18.7%	9.8%	28.7%	11.1%	14.6%	18.1%
天津市	0.8%	3.4%	17.6%	18.9%	4.6%	11.3%	19.1%	9.7%	26.5%	8.2%	11.5%	19.2%
河北省	8.6%	-1.0%	28.3%	13.1%	9.4%	7.9%	19.4%	8.9%	30.3%	7.6%	11.3%	20.3%
山西省	9.1%	3.9%	14.3%	27.1%	8.4%	2.3%	10.9%	14.1%	28.0%	8.2%	11.3%	17.6%
内蒙古自治区	-10.1%	-0.6%	8.8%	19.1%	12.2%	6.6%	27.8%	9.1%	22.1%	8.4%	11.3%	17.1%
遼寧省	4.3%	15.7%	18.3%	20.2%	7.2%	14.7%	18.4%	5.9%	13.5%	8.4%	11.5%	16.5%
吉林省	3.4%	12.6%	11.7%	24.1%	11.1%	8.2%	14.9%	8.6%	16.6%	7.7%	10.9%	16.9%
黒竜江省	4.1%	9.5%	15.7%	10.1%	10.0%	18.1%	11.5%	13.4%	24.5%	4.6%	11.3%	18.4%
上海市	-1.9%	23.3%	12.8%	10.1%	5.5%	8.9%	19.4%	8.6%	24.9%	9.8%	11.4%	20.6%
江蘇省	9.7%	9.0%	6.2%	15.6%	7.1%	7.1%	25.6%	7.2%	27.1%	7.8%	12.0%	21.3%
浙江省	6.6%	-0.2%	7.6%	10.3%	-2.7%	14.0%	32.7%	6.4%	32.2%	7.5%	12.8%	22.4%
安徽省	33.8%	3.1%	17.3%	23.6%	6.1%	10.7%	24.6%	6.8%	34.6%	5.1%	11.7%	19.1%
福建省	10.7%	1.2%	11.0%	11.5%	2.9%	17.5%	27.6%	13.9%	28.1%	11.0%	13.6%	25.2%
江西省	5.8%	6.4%	22.1%	12.4%	5.2%	6.7%	22.9%	13.9%	31.3%	8.0%	10.9%	19.6%
山東省	9.1%	-6.0%	20.4%	16.8%	27.0%	16.1%	17.0%	16.8%	29.2%	7.7%	12.2%	21.3%
河南省	5.7%	3.3%	22.5%	20.2%	6.5%	20.6%	22.1%	9.9%	35.0%	6.8%	11.6%	20.3%
湖北省	33.5%	-0.9%	17.9%	15.8%	11.9%	5.8%	20.7%	15.0%	27.3%	7.4%	12.2%	20.3%
湖南省	17.4%	3.4%	13.9%	14.5%	9.5%	7.7%	21.8%	16.2%	29.6%	7.3%	11.4%	19.9%
広東省	1.7%	-1.0%	6.6%	13.7%	14.1%	19.3%	25.9%	12.9%	27.0%	8.3%	13.5%	21.8%
広西壮族自治区	7.5%	-2.2%	15.7%	11.8%	7.6%	15.1%	20.4%	17.1%	25.0%	4.7%	11.9%	20.0%
海南省						10.8%	16.4%	12.1%	10.0%	7.1%	18.5%	20.0%
重慶市										5.9%	10.2%	10.2%
四川省	8.1%	-11.5%	14.2%	17.3%	4.7%	11.4%	17.6%	19.6%	25.2%	7.8%	11.2%	19.3%
貴州省	4.2%	-2.4%	23.6%	34.3%	27.0%	9.0%	14.5%	10.3%	20.9%	6.2%	11.2%	15.3%
雲南省	7.7%	0.3%	14.9%	12.2%	4.8%	9.7%	18.2%	24.4%	23.9%	9.1%	12.1%	19.6%
西蔵自治区						18.8%	29.8%	26.7%	22.1%	18.4%	14.4%	17.3%
陝西省	2.7%	7.6%	22.5%	15.0%	4.7%	0.4%	21.1%	12.8%	22.5%	6.3%	11.5%	16.3%
甘肅省	9.3%	-24.9%	27.1%	26.5%	15.7%	9.5%	19.6%	12.0%	22.5%	11.3%	10.3%	16.8%
青海省	24.7%	10.7%	10.2%	20.2%	5.6%	17.1%	24.9%	15.9%	19.6%	9.0%	12.0%	15.6%
寧夏回族自治区	4.7%	10.1%	13.9%	11.3%	5.8%	11.1%	22.2%	9.5%	26.7%	7.8%	11.7%	16.4%
新疆ウイグル自治区	16.8%	17.9%	12.3%	16.3%	12.3%	16.7%	25.1%	26.0%	22.5%	6.3%	12.0%	20.2%
全体	8.0%	5.5%	15.1%	16.3%	9.1%	11.6%	20.8%	12.0%	26.7%	7.8%	11.8%	20.2%

出所) 『新中国五十年統計資料集』より作成。

表 1.4 (1) 対内直接投資シェア (省, 都市別)

	1980	1985	1990	1995	1998	2000	2001	合計
北京	0.00%	0.00%	8.57%	3.76%	4.51%	4.17%	3.81%	5.32%
天津	2.07%	4.99%	2.57%	4.08%	5.50%	2.89%	4.60%	5.37%
河北	0.00%	0.44%	1.22%	2.09%	3.58%	1.68%	1.44%	2.95%
山西	0.00%	0.05%	0.11%	0.17%	0.53%	0.56%	0.50%	0.51%
内蒙古	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.12%	0.26%	0.23%	0.16%
遼寧	0.00%	1.78%	7.69%	3.77%	4.82%	5.07%	5.43%	6.11%
吉林	0.00%	0.29%	0.52%	1.07%	0.89%	0.84%	0.73%	1.15%
黒龍江	0.00%	0.26%	0.78%	1.20%	1.15%	0.75%	0.74%	1.41%
上海	0.00%	7.07%	5.48%	8.72%	7.95%	7.84%	9.26%	12.28%
江蘇	0.00%	1.35%	4.37%	12.82%	14.53%	15.93%	14.91%	17.10%
浙江	0.00%	1.85%	1.50%	3.37%	2.88%	4.00%	4.77%	4.64%
安徽	0.00%	0.18%	0.30%	1.29%	0.70%	0.79%	0.73%	1.19%
福建	2.77%	13.34%	8.98%	10.83%	8.77%	8.51%	8.45%	12.71%
江西	0.00%	0.59%	0.19%	0.77%	1.02%	0.56%	0.85%	1.06%
山東	0.00%	0.63%	4.67%	6.99%	4.86%	7.37%	7.59%	8.50%
河南	0.00%	0.64%	0.32%	1.29%	1.35%	1.40%	0.99%	1.65%
湖北	0.00%	0.00%	0.90%	1.67%	2.01%	2.34%	2.56%	2.53%
湖南	0.00%	1.99%	0.35%	1.31%	1.79%	1.68%	1.75%	2.05%
広東	93.91%	58.33%	45.19%	27.31%	26.26%	27.97%	25.73%	37.19%
広西	0.00%	1.42%	0.94%	1.80%	1.94%	1.30%	0.83%	1.99%
海南	0.08%	2.37%	3.11%	2.83%	1.57%	1.07%	1.01%	2.71%
重慶	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.94%	0.61%	0.55%	0.59%
四川	0.00%	0.00%	0.32%	0.76%	1.10%	1.08%	1.25%	1.25%
貴州	0.00%	0.17%	0.14%	0.15%	0.10%	0.06%	0.06%	0.15%
雲南	0.00%	0.18%	0.08%	0.60%	0.32%	0.32%	0.14%	0.48%
西藏	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
陝西	0.00%	1.56%	1.30%	0.87%	0.66%	0.72%	0.76%	1.21%
甘肅	1.18%	0.33%	0.15%	0.17%	0.08%	0.15%	0.16%	0.20%
青海	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%	0.08%	0.02%
寧夏	0.00%	0.03%	0.03%	0.09%	0.01%	0.04%	0.04%	0.07%
新疆	0.00%	0.18%	0.22%	0.18%	0.05%	0.05%	0.04%	0.15%

出所) 表 1.3 と同じ。

機能している経済的な諸要因も考察する必要がある。また、それは国家レベルと地方レベルで考察すべきである。これら経済的要因には各レベルの開発政策（あるいは長期的マクロ経済政策）が影響を及ぼすと考えられる。政策の有効性を議論するならば、その意味からも単なる外資優遇政策より

も国家、地方レベルでの開発政策がより重要となるであろう。

3.1 各地方の経済変数と対内直接投資受入動向

中国各地の立地要因を考察するために、省レベルの経済的要因を分析し、中国各地方間の直接投

中国各地における日本企業の立地動向（井尻）

表 1.4 (2) 対内直接投資金額（10,000 ドル）

	1980	1985	1990	1995	1998	2001	合計
北京	0.0	0.0	27,695.5	140,277.0	206,414.9	176,818.0	1,396,426.6
天津	271	4,409	8,315	152,064	251,803	213,348	1,408,833.0
河北	0	393	3,935	78,061	163,893	66,989	774,054.0
山西	0	43	340	6,383	24,451	23,393	135,053.0
内蒙古	0	0	13	0	5,638	10,703	40,779.0
遼寧	0	1,569	24,831	140,405	220,471	251,612	1,602,701.0
吉林	0	252	1,694	39,876	40,917	33,766	300,826.0
黒龍江	0	226	2,534	44,868	52,639	34,114	370,965.0
上海	0	6,242	17,719	324,996	363,786	429,159	3,222,693.0
江蘇	0	1,191	14,110	478,058	665,201	691,482	4,487,065.0
浙江	0	1,634	4,844	125,775	131,802	221,162	1,217,890.0
安徽	0	163	961	48,256	32,230	33,672	312,131.0
福建	363	11,782	29,002	403,881	401,211	391,804	3,336,608.0
江西	0	517	621	28,818	46,493	39,575	277,253.0
山東	0	559	15,084	260,719	222,262	352,093	2,231,501.0
河南	0	565	1,049	47,981	61,794	45,729	434,030.0
湖北	0	0	2,900	62,253	92,012	118,860	663,840.0
湖南	0	1,761	1,116	48,802	81,816	81,011	538,258.0
広東	12,320	51,529	145,984	1,018,028	1,202,005	1,193,203	9,759,101.0
広西	0	1,251	3,025	66,952	88,613	38,416	521,762.0
海南	10	2,095	10,055	105,501	71,715	46,691	711,836.0
重慶	0	0	0	0	43,107	25,649	153,536.0
四川	0	0	1,029	28,255	50,400	58,188	327,882.0
貴州	0	148	468	5,703	4,535	2,829	39,031.0
雲南	0	156	260	22,500	14,568	6,457	125,748.0
西藏	0	0	0	0	0	0	0.0
陝西	0	1,374	4,191	32,407	30,010	35,174	316,499.0
甘肅	155	295	472	6,392	3,864	7,439	51,521.0
青海	0	0	0	692	1,010	3,649	5,220.0
寧夏	0	25	103	3,205	495	1,680	18,019.0
新疆	0	157	713	6,678	2,167	2,035	38,259.0
各年合計	13,119.0	88,336.0	323,063.5	3,727,786.0	4,577,322.9	4,636,700.0	26,243,862.6

出所) 表 1.3 と同じ。

資受入のばらつきを考察する。

まず、1998 年における対内直接投資金額と代表的な経済変数でみた上位 10 地方を表 1.6 にまとめている。これによれば、人口規模や大卒労働者比率においては必ずしも沿岸部が顕著に上位を

占めているわけでない。けれども、一人当たり GDP、平均賃金、および工業生産額などの経済発展の指標となる変数においては、沿岸部が上位の多く占めている。大卒労働者比率においても、沿岸部以外の地方が半数ではあるが、北京、上海、

表 1.5 地方レベルの対 GDP 対内直接投資比率

	FDI/GDP(1990)	FDI/GDP(1995)	FDI/GDP(1998)
北京市	4.58%	8.33%	8.50%
天津市	2.21%	13.72%	15.60%
河北省	0.36%	2.27%	3.19%
山西省	0.07%	0.48%	1.26%
内蒙古自治区	0.00%	0.00%	0.39%
遼寧省	1.93%	4.16%	4.70%
吉林省	0.33%	2.92%	2.17%
黒竜江省	0.29%	1.84%	1.54%
上海市	1.94%	10.93%	8.17%
江蘇省	0.82%	7.68%	7.65%
浙江省	0.45%	2.95%	2.19%
安徽省	0.12%	1.99%	0.95%
福建省	4.59%	15.58%	9.98%
江西省	0.12%	1.92%	2.08%
山東省	0.83%	4.32%	2.57%
河南省	0.09%	1.32%	1.17%
湖北省	0.29%	2.16%	2.06%
湖南省	0.12%	1.84%	2.11%
広東省	8.21%	14.70%	12.57%
広西壮族自治区	0.56%	3.70%	3.86%
海南省	8.12%	23.99%	13.53%
重慶市			2.50%
四川省	0.07%	0.93%	1.17%
貴州省	0.15%	0.75%	0.45%
雲南省	0.05%	1.54%	0.67%
西藏自治区	0.00%	0.00%	0.00%
陝西省	0.86%	2.68%	1.80%
甘肅省	0.16%	0.96%	0.37%
青海省	0.00%	0.35%	0.38%
寧夏回族自治区	0.13%	1.56%	0.18%
新疆ウイグル自治区	0.22%	0.67%	0.16%

出所) 表 1.3 と同じ。

ならびに天津はそれぞれ 17.19%, 11.33%, 8.66% と 5 位以下の非沿岸地方の値を大きく越えており、やはりこの地方の大卒者の比率が高いことが理解される。

次に、中国の世界からの対内直接投資の受入額と地方別の日本企業の進出企業数の上位 10 地方

を見てみると、両者において順位の違いはあるが、すべて沿岸部である。最大の投資国である香港の地方レベルの立地動向のデータを分析していないが、世界の動向や日本の動向と大差はないであろう。この沿岸部内において、上海市と江蘇省に進出した日本企業数は合計で 40% を越えてお

表 1.6 1998 年の諸経済変数

	①人口規模 (万人)	②GDP (億元)	③一人当たり GDP(元)	④平均賃金 (元)	⑤工業総生産額 (億元)	⑥大卒労働者比率 (2001年)		
1	河南	9,315.0	7,919.12	上海	28,253	13,574.86	北京	17.19%
2	山東	8,838.0	7,199.95	北京	18,482	13,185.70	上海	11.33%
3	四川	8,493.0	7,162.20	広東	14,808	11,338.19	天津	8.66%
4	江蘇	7,182.0	4,987.50	西藏	11,247	10,579.17	遼寧	4.61%
5	広東	7,143.0	4,356.60	天津	11,143	6,674.14	吉林	4.61%
6	河北	6,569.0	4,256.01	浙江	10,369	6,428.49	新疆	3.49%
7	湖南	6,502.0	3,881.73	福建	10,021	6,404.55	黒龍江	3.18%
8	安徽	6,184.0	3,704.21	江蘇	9,333	5,847.75	陝西	3.02%
9	湖北	5,907.0	3,688.20	遼寧	8,120	5,829.66	湖北	2.97%
10	広西	4,675.0	3,580.26	山東	7,544	4,508.62	江蘇	2.65%

⑦対内直接投資合計額

	⑧日本企業進出企業数 (万米ドル)			
1	広東	7,437,807	上海	598
2	江蘇	3,153,033	江蘇	318
3	福建	2,601,613	広東	308
4	上海	2,477,520	北京	261
5	山東	1,582,289	遼寧	258
6	遼寧	1,146,643	山東	156
7	天津	1,078,884	天津	141
8	北京	1,051,241	浙江	102
9	浙江	835,462	福建	54
10	河北	639,142	河北	43

注) 〇は沿岸部を示している。

出所) ①から⑥は『新中国五十年統計資料集』より作成, ⑦と⑧は『海外進出企業総覧2000年度版』より作成。

表 1.7 中国地方間の諸経済変数の変動係数

	1978	1990	1998
GDP	0.66	0.67	0.76
一人当たり GDP	0.96	0.55	0.70
大卒労働者比率	NA	NA	1.10
平均賃金	0.13	0.16	0.28
人口	0.71	0.69	0.64
人口増加率	0.33	0.26	0.47
従業員数	0.55	0.57	0.56
工業生産額	0.83	0.85	0.98
FDI-GDP share	1.74	1.25	1.15
対内直接投資額	5.14	2.51	1.63

注) 大卒労働者比率は 2001 年の値。
出所) 表 1.3 と同じ。

り、この地域が世界から直接投資を多く集めているが、特に日本企業の集積地帯の一つであることがわかる。これらのことから総じて、中国の対内直接投資と経済発展が沿岸部において顕著であることが理解される。

3.2 各地の経済発展の推移

ところで、中国の各地方において進行してきた経済発展はどのような結果をもたらしたのだろうか。上述の諸経済変数の変動係数を 1978 年、1990 年、そして 1998 年について計測し、これらの変化から経済発展の結果を考察してみる。

表 1.7 によれば、当該期間において GDP、一人当たり GDP、平均賃金、および工業生産額の変動係数が増加する傾向にあり、これら変数において各地方間の格差が拡大していることが示されている。表 1.7 における上位は沿岸部が大半であることを考慮すると、これらの格差の拡大は沿岸部とその他地域との差によるものと推測される。他方、直接投資に関する変動係数は減少する傾向にあり、初期において直接投資流入は地域的に限定されていたが、1990 年代には各地に分散していることがわかる。しかしながら、変動係数の値を比較してみると、対内直接投資額、大卒労働者比率、工業生産額、そして GDP の順で小さ

くなっており、直接投資は各地に流入してきているが、なおも他の経済変数からみた地方間の格差よりも直接投資流入のほうが大きくなっている。

また、各地方の諸経済変数と対内直接投資額の相関係数を計算してみると、1995 年と 1998 年において GDP は 0.73、また工業生産額も 0.75 と比較的に強い正の相関関係があることが示されている。他方で、平均賃金、一人当たり GDP などは 0.5 程度とごく弱い正の相関を示している。このように GDP 規模がより大きく、工業化の進んでいる地域が直接投資をより多く受け入れている傾向があることが理解される。

ここまで見えてきたように、中国の経済発展が高い水準で進展していく間に地方間の経済格差は拡大した。沿岸部の経済発展が他の地域の発展を凌ぐペースで進んできている。対内直接投資もやはり沿岸部に多くなっている。地方の GDP 規模がより大きいところに直接投資が引き寄せられている。また、日本企業の進出先も沿岸部が中心で、特に上海、江蘇省エリアに集積している。しかしながら、対内直接投資は初期の地域的制約が無くなってきており、投資受入額にはまだ地方間格差はまだあるものの、ほぼ全国に広がってきており、格差の程度は縮まってきている。より多くの地方都市が、世界から海外直接投資を受け入れる機会をより多く獲得してきている。

4. 日本の対中直接投資動向—地域別

表 1.8 (1) に、1985 年から 2003 年までの日本の対外直接投資残高の推移をまとめている。日本の対外直接投資残高シェアでは、2003 年末でその 75% を OECD 諸国に向かっている。残りが途上国向けである。1985 年では 50% 弱が途上国向けであったが、それ以降先進諸国向けが明らかに増加している。国別シェアをみると、先進国においてアメリカ、イギリス、オランダに投資が増加している。特に、アメリカは日本の最大の投資先国であり、全体の 40% を占めている。

また、途上国ではまずアジアが全体の 17% で

中国各地における日本企業の立地動向（井尻）

表 1.8 (1) 日本の対外直接投資残高

(2) 日本の海外進出企業数

	(1) 対外直接投資残高					US ML\$					シェア (%)					(2) 企業数	
	1985年	1990年	1996年	2000年	2003年	1985年	1990年	1996年	2000年	2003年	1985年	1990年	1996年	2000年	2003年	2004	2004
OECD 加盟国	44,654	218,163	155,886	210,353	251,951	53.04%	70.07%	60.28%	75.55%	75.10%						8403	42.27%
OECD 非加盟国	39,536	93,185	102,723	68,091	83,553	46.96%	29.93%	39.72%	24.45%	24.90%						11474	57.73%
Total	84,190	311,348	258,609	278,444	335,504											19877	
	(1) 国別・対外直接投資残高					シェア (%)					企業数						
	1985年	1990年	1996年	2000年	2003年	1985年	1990年	1996年	2000年	2003年	2004	2004					
OECD 加盟国	44,654	218,163	155,886	210,353	251,951	53.04%	70.07%	60.28%	75.55%	75.10%	8403	42.27%					
オーストラリア	3,622	16,063	9,203	7,668	11,504	4.3%	5.2%	3.6%	2.8%	3.4%	420	2.11%					
オーストリア	63	164	0.1%	0.1%				48	0.24%					
ベルギー&ルクセンブルグ	2,958	8,326	6,032	3,932	8,044	3.5%	2.7%	2.3%	1.4%	2.4%	166	0.83%					
カナダ	1,676	5,657	3,545	6,233	4,186	2.0%	1.8%	1.4%	2.2%	1.2%	280	1.41%					
チェコ	-	-						60	0.30%					
デンマーク						26	0.13%					
フィンランド						22	0.11%					
フランス	818	4,156	1,515	3,071	7,270	1.0%	1.3%	0.6%	1.1%	2.2%	373	1.88%					
ドイツ	1,343	4,690	4,216	4,130	6,863	1.6%	1.5%	1.6%	1.5%	2.0%	615	3.09%					
ギリシャ	96	101	0.1%	0.0%				14	0.07%					
ハンガリー						54	0.27%					
アイスランド												
アイルランド	260	614	0.3%	0.2%				46	0.23%					
イタリア	179	900	473	642	843	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	192	0.97%					
韓国	1,682	4,138	3,464	4,192	5,068	2.0%	1.3%	1.3%	1.5%	1.5%	586	2.95%					
メキシコ	1,329	1,874	..	2,193	2,867	1.6%	0.6%		0.8%	0.9%	215	1.08%					
オランダ	1,686	12,816	8,439	16,667	33,657	2.0%	4.1%	3.3%	6.0%	10.0%	381	1.92%					
ニュージーランド	262	925	685	1,138	804	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.2%	85	0.43%					
ノルウェー	15	648	0.0%	0.2%				16	0.08%					
ポーランド						60	0.30%					
ポルトガル	27	182	0.0%	0.1%				36	0.18%					
スロバキア	-	-						13	0.07%					
スペイン	516	1,867	964	1,131	968	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.3%	160	0.80%					
スウェーデン	122	1,433	1,314			0.0%	0.5%	0.4%	66	0.33%					
スイス	664	2,496	2,966	978	1,172	0.8%	0.8%	1.1%	0.4%	0.3%	60	0.30%					
トルコ	4	224	0.0%	0.1%				28	0.14%					
イギリス	140	19,598	20,316	21,765	24,399	0.2%	6.3%	7.9%	7.8%	7.3%	854	4.30%					
アメリカ	25,290	130,528	94,320	132,222	139,027	30.0%	41.9%	36.5%	47.5%	41.4%	3527	17.74%					
OECD Unallocated	2,024	2,196	-381	2,957	3,966	2.4%	0.7%	-0.1%	1.1%	1.2%							
OECD 非加盟国	39,536	93,185	102,723	68,091	83,553	46.96%	29.93%	39.72%	24.45%	24.90%		57.73%					
欧州	199	288	197	341	1,140	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	186	0.94%					
アフリカ	3,370	-6	48	758	2,050	4.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	144	0.72%					
ラ米・カリブ	14,308	38,610	520	18,827		17.0%	12.4%	0.2%	6.8%	0.0%	644	3.24%					
中近東	4,587	6,560	3,755	3,985	4,914	5.4%	2.1%	1.5%	1.4%	1.5%	89	0.45%					
アジア	17,775	43,371	75,674	45,118	59,121	21.1%	13.9%	29.3%	16.2%	17.6%	11008	55.38%					
中国	288	2,823	8,097	8,699	15,277	0.3%	0.9%	3.1%	3.1%	4.6%	3483	17.52%					
台湾	760	2,730	4,047	3,565	4,343	0.9%	0.9%	1.6%	1.3%	1.3%	893	4.49%					
香港	2,931	9,850	9,404	6,543	5,679	3.5%	3.2%	3.6%	2.3%	1.7%	1114	5.60%					
インド	6	110	785	1,172	1,505	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%	0.4%	183	0.92%					
インドネシア	8,423	11,540	17,190	4,765	6,729	10.0%	3.7%	6.6%	1.7%	2.0%	698	3.51%					
マレーシア	1,126	3,232	5,749	4,004	3,954	1.3%	1.0%	2.2%	1.4%	1.2%	840	4.23%					
フィリピン	893	1,580	2,862	2,033	3,157	1.1%	0.5%	1.1%	0.7%	0.9%	449	2.26%					
シンガポール	2,270	6,555	11,408	8,853	9,814	2.7%	2.1%	4.4%	3.2%	2.9%	1073	5.40%					
タイ	759	4,422	15,749	4,767	7,641	0.9%	1.4%	6.1%	1.7%	2.3%	1439	7.24%					
その他アジア	910	7,490	25,318	2,254	20,344	1.1%	2.4%	9.8%	0.8%	6.1%	836	4.21%					

出所) OECD (2004) *International Direct Investment Statistics 2004*.

東洋経済新報社 (2004) 『海外進出企業総覧』2004年度版。

途上国向けの投資の70%を占めている。そのなかでインドネシアが1985年の10%から2%へと減少しているのに対し、中国は4.6%に増加している。

これは表1.8からも理解できるが、日本の対中国直接投資の拡大は1990年代以降の急速な増加の結果である。進出企業数で対中国直接投資の規模をみると、全世界の17.52% (2004年)を占めており、金額でみるよりも投資規模が大きいことが理解される。

様々な研究成果が報告しているように、対中国直接投資の全体的な増加傾向は明らかである。けれども、中国国内における地域別の日本から直接投資受入、あるいは産業別の受入動向には同様な傾向があるのだろうか。以下において、進出企業数でみた日本企業の地域別および業種別投資進出動向を分析する。

4.1 日本の地方別直接投資件数

日本企業の海外進出を独自に調査・集計している東洋経済新報社の『海外進出企業総覧』に基づいて、日本企業の中国地方別の進出件数を考察する。本来ならば、投資金額によっても考察をすべきであるが、『海外進出企業総覧』は個別企業に対するアンケート調査に基づいており、投資金額を開示していない企業も多く存在する。そのため開示した企業の投資額を合計した場合にバイアスが生じてしまう可能性がある。そこで本稿では、進出件数－進出企業数－によって日本の投資頻度(投資動向)を分析する。

表1.9に2003年度累計で業種別の中国に進出した企業数ランキングを示している。電気・電子機器(1,900)が最も多く552社進出しており、シェアは15.9%である。第2位は化学・医薬(1,100)で365社進出しており、10.5%のシェアとなっている。以降、繊維業、機械、自動車・部品、電気・電子機器卸売、食料品と続いている。企業数からみると、対中直接投資は製造業が中心である。ハイテク産業である精密機器は76社で、

2.2%とランキングでは12位ではあるが投資企業数は多いとはいえない。傾向としてハイテク産業よりも中程度の技術度である産業が上位にはいつている。また、10位に「情報サービス業(ソフト含む)」が入っており、サービス業の進出も少なからずある。

表1.8(2)には、日本の進出企業数ランキングがまとめられている。これは『海外進出企業総覧』に掲載されているデータを用いて作成されている。2004年版では、19,877社が海外に進出している。先進国に進出している企業数は8,403社(42.3%)と、途上国へ進出した企業数11,474社(57.7%)を下回っている。金額では直接投資の70%以上が先進国に向かっていたが、企業数では途上国向けが多くなっている。つまり、投資規模は先進国向けのほうが大きく、投資頻度として途上国のほうが高くなっている。

4.2 業種別分析

投資企業数を用いて業種別の動向を分析する。表1.9には、中国に進出した企業数を業種別にランキングにまとめたものである。上位20社のみを掲載している(全ランキングについては巻末補足データを参照)。これによれば、電気・電子機器が552社と最も多くなっている。続いて、化学・医薬(365社)、繊維業(319社)、機械(289社)、自動車・部品(181社)である。上位5業種はすべて製造業であり、これら5業種だけで約半数(48.95%)を占めている。中国に対する直接投資は製造業が中心であり、かつ特定の産業に集中している。

業種別対世界進出企業ランキングでは、同じく電気・電子機器が1,867社(9.39%)でトップである。続いて電気・電子機器卸売(1,792社)、化学・医薬(1,453社)、自動車・部品(1,167社)、機械卸売(1,163社)となっている。このような製造業3業種が対中国進出企業ランキングと同じである。けれども、電気・電子機器卸売と機械卸売と商社が多くなっている。これは、相対的に

中国各地における日本企業の立地動向（井尻）

表 1.9 (1) 中国進出企業数上位 20 業種：日本の中国および全世界進出企業数（業種別）

ランク	業種コード	業 種 名	中国進出企業数	シェア (%)	中国シェア (%)	全進出企業数	シェア (%)
1	1900	電気・電子機器	552	15.84%	29.57%	1867	9.39%
2	1100	化学・医薬	365	10.47%	25.12%	1453	7.31%
3	700	繊維業	319	9.15%	59.85%	533	2.68%
4	1800	機械	289	8.29%	28.67%	1008	5.07%
5	2100	自動車・部品	181	5.19%	15.51%	1167	5.87%
6	3700	電気・電子機器卸売	160	4.59%	8.93%	1792	9.02%
7	600	食料品	157	4.51%	35.04%	448	2.25%
8	4100	その他卸売・貿易	117	3.36%	12.99%	901	4.53%
9	1700	金属製品	104	2.98%	26.67%	390	1.96%
10	4903	情報サービス業（ソフト含）	102	2.93%	26.22%	389	1.96%
11	3600	機械卸売	89	2.55%	7.65%	1163	5.85%
12	2200	精密機器	76	2.18%	30.77%	247	1.24%
13	1400	窯業・土石・ガラス	69	1.98%	26.95%	256	1.29%
14	4707	その他運輸・運輸サービス	68	1.95%	14.81%	459	2.31%
15	2300	その他製造	63	1.81%	21.58%	292	1.47%
16	4706	倉庫・物流関連業	59	1.69%	27.57%	214	1.08%
17	1300	ゴム・皮革	57	1.64%	25.56%	223	1.12%
18	1600	非鉄金属	53	1.52%	23.56%	225	1.13%
19	400	建設・工事業	49	1.41%	11.78%	416	2.09%
20	1500	鉄鋼業	46	1.32%	26.14%	176	0.89%

表 1.9 (2) 中国シェア上位 20 業種：日本の中国および全世界進出企業数（業種別）

ランク	業種コード	業種名	中国進出企業数	シェア (%)	中国シェア (%)	全進出企業数	シェア (%)
1	700	繊維業	319	9.15%	59.85%	533	2.68%
2	600	食料品	157	4.51%	35.04%	448	2.25%
3	900	パルプ・紙	28	0.80%	33.33%	84	0.42%
4	4702	陸運業	4	0.11%	33.33%	12	0.06%
5	2200	精密機器	76	2.18%	30.77%	247	1.24%
6	1200	石油・石炭（合成樹脂含む）	6	0.17%	30.00%	20	0.10%
7	1900	電気・電子機器	552	15.84%	29.57%	1867	9.39%
8	1800	機械	289	8.29%	28.67%	1008	5.07%
9	1000	出版・印刷	16	0.46%	28.07%	57	0.29%
10	4706	倉庫・物流関連業	59	1.69%	27.57%	214	1.08%
11	1400	窯業・土石・ガラス	69	1.98%	26.95%	256	1.29%
12	1700	金属製品	104	2.98%	26.67%	390	1.96%
13	4903	情報サービス業（ソフト含）	102	2.93%	26.22%	389	1.96%
14	1500	鉄鋼業	46	1.32%	26.14%	176	0.89%
15	1300	ゴム・皮革	57	1.64%	25.56%	223	1.12%
16	1100	化学・医薬	365	10.47%	25.12%	1453	7.31%
17	2000	輸送用機器・造船	16	0.46%	25.00%	64	0.32%
18	4907	教育	4	0.11%	25.00%	16	0.08%
19	4910	その他サービス業	29	0.83%	24.58%	118	0.59%
20	1600	非鉄金属	53	1.52%	23.56%	225	1.13%

注）中国シェアは、（中国進出企業数／全進出企業数）％である。

出所）東洋経済新報社（2004）『海外進出企業総覧』2004 年度版より筆者作成。

中国では製品の製造が多く、対世界では相対的に製品の販売が多くなっている。中国は販売市場というよりも製造拠点としての役割が大きくなっている。

さらに、業種別に中国シェア⁶⁾を計測してランキングを作成している(中国進出企業数/全進出企業数)。これは名目的に中国への進出企業数が少なかったとしても、対世界での進出企業数と相対化することにより、業種別の中国への相対的投資頻度が理解されると考える。これによれば、繊維業が59.85%を占めておりトップである。繊維業の直接投資は企業数からみると約6割が中国向けである。続いて、食料品(35.04%)、パルプ・紙(33.33%)、陸運業(33.33%)、精密機器(30.77%)である。上位20業種のシェアはすべて20%以上であり、今日において中国に多くの産業で高い水準で日本企業の直接投資による進出が集中していることが理解される。

4.3 中国国内における日本企業の立地分布

次に、日本企業の中国国内における省レベルでの立地状況を分析する。表1.10には、省別の日本からの進出企業数がまとめられている。まず、もっとも日本企業が進出している省・都市は、上海市で1,156社である。次に、江蘇省(539社)、広東省(451社)、遼寧省(268社)、北京市(245社)、山東省(187社)、浙江省(145社)、福建省(61社)、河北省(47社)と続いている。地理的には上海、およびその近隣である江蘇省に全体の半分近い企業が集中している。広範にはいわゆる中国沿岸部に集中している。業種別の進出企業数をみると、上海市は製造業だけではなくサービス業(商社、金融等)も集中しており、他地域とは明らかに異なる傾向がある。そこで上位10地域の業種別進出企業動向を比較してみよう。

表1.11には、各省・市の地域集中度⁷⁾と省(都市)内シェア⁸⁾をまとめている。まず、日本からの進出企業の最も多い上海市では、省内シェアの上位業種は電子・電気(1,900)が10.5%、電子・

表1.10 日本企業の省(都市)別進出ランキング

2004年度			
ランク	省・都市名	進出企業数	シェア(%)
1	上海市	1156	33.1%
2	江蘇省	539	15.4%
3	広東省	451	12.9%
4	遼寧省	268	7.7%
5	北京市	245	7.0%
6	山東省	187	5.3%
7	天津市	176	5.0%
8	浙江省	145	4.1%
9	福建省	61	1.8%
10	河北省	47	1.3%
11	せん西省	26	0.7%
12	重慶市	24	0.7%
13	四川省	24	0.7%
14	湖北省	18	0.5%
15	吉林省	16	0.4%
16	安徽省	16	0.4%
17	河南省	15	0.4%
18	黒龍江省	14	0.4%
19	湖南省	11	0.3%
20	内蒙古(自)	9	0.3%
21	江西省	6	0.2%
22	海南省	6	0.2%
23	広西壮族(自)	5	0.1%
24	新疆ウイグル(自)	5	0.1%
25	山西省	4	0.1%
26	貴州省	3	0.0%
27	寧夏回族(自)	3	0.0%
28	雲南省	2	0.0%
29	青海省	1	0.0%
30	チベット(自)	0	0.0%
31	甘肅省	0	0.0%

出所) 表1.9と同じ。

電気卸売(3,700)が9.6%である。上位業種のシェアが10%程度であることから、上海市においては特定の業種が集中して進出しているわけではない。日本からの進出企業は、製造業とサービス業の両分野に広くみられる。

次に、業種別の地域集中度をみると、特に他の省・都市と比べると上海市は業種コードで2,600から4,000までの卸売業の集中度が高いことがわかる。また中国に進出する企業がかなり制約されているが、4,400以降の金融関連産業はほぼ上海市にのみ進出していることがわかる。

また、首都である北京市も上海市と同じような

中国各地における日本企業の立地動向（井尻）

表 1.11 (1) 各省・都市の日系進出企業業種別集中度およびシェア

	上海市			江蘇省			広東省			遼寧省			北京市		
	企業数	集中度	省内シェア	企業数	集中度	省内シェア	企業数	集中度	省内シェア	企業数	集中度	省内シェア	企業数	集中度	省内シェア
200	0	0.0%	0.0%	6	31.6%	1.1%	1	5.3%	0.2%	0	0.0%	0.0%	1	5.3%	0.4%
300	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	33.3%	0.4%	0	0.0%	0.0%
400	24	49.0%	2.1%	2	4.1%	0.4%	2	4.1%	0.4%	3	6.1%	1.1%	13	26.5%	5.4%
600	20	12.7%	1.7%	13	8.3%	2.4%	12	7.6%	2.7%	18	11.5%	6.7%	10	6.4%	4.1%
700	103	32.3%	8.9%	73	22.9%	13.5%	11	3.4%	2.4%	29	9.1%	10.8%	16	5.0%	6.6%
800	4	21.1%	0.3%	2	10.5%	0.4%	1	5.3%	0.2%	6	31.6%	2.2%	0	0.0%	0.0%
900	10	35.7%	0.9%	3	10.7%	0.6%	3	10.7%	0.7%	2	7.1%	0.7%	1	3.6%	0.4%
1000	4	25.0%	0.3%	0	0.0%	0.0%	4	25.0%	0.9%	1	6.3%	0.4%	6	37.5%	2.5%
1100	88	24.1%	7.6%	83	22.7%	15.4%	63	17.3%	14.0%	32	8.8%	11.9%	6	1.6%	2.5%
1200	1	16.7%	0.1%	2	33.3%	0.4%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
1300	20	35.1%	1.7%	6	10.5%	1.1%	8	14.0%	1.8%	2	3.5%	0.7%	2	3.5%	0.8%
1400	9	13.0%	0.8%	18	26.1%	3.3%	9	13.0%	2.0%	7	10.1%	2.6%	5	7.2%	2.1%
1500	9	19.6%	0.8%	7	15.2%	1.3%	10	21.7%	2.2%	3	6.5%	1.1%	1	2.2%	0.4%
1600	10	18.9%	0.9%	15	28.3%	2.8%	8	15.1%	1.8%	4	7.5%	1.5%	1	1.9%	0.4%
1700	34	32.7%	2.9%	22	21.2%	4.1%	12	11.5%	2.7%	11	10.6%	4.1%	2	1.9%	0.8%
1800	90	31.1%	7.8%	59	20.4%	10.9%	31	10.7%	6.9%	28	9.7%	10.4%	10	3.5%	4.1%
1900	121	21.9%	10.5%	121	21.9%	22.4%	123	22.3%	27.3%	43	7.8%	16.0%	28	5.1%	11.6%
2000	4	25.0%	0.3%	4	25.0%	0.7%	1	6.3%	0.2%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
2100	20	11.0%	1.7%	28	15.5%	5.2%	34	18.8%	7.5%	9	5.0%	3.4%	1	0.6%	0.4%
2200	22	28.9%	1.9%	11	14.5%	2.0%	16	21.1%	3.5%	6	7.9%	2.2%	8	10.5%	3.3%
2300	15	23.8%	1.3%	15	23.8%	2.8%	12	19.0%	2.7%	5	7.9%	1.9%	5	7.9%	2.1%
2600	4	40.0%	0.3%	1	10.0%	0.2%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	2	20.0%	0.8%
2700	20	83.3%	1.7%	1	4.2%	0.2%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	2	8.3%	0.8%
2800	6	85.7%	0.5%	1	14.3%	0.2%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
2900	35	85.4%	3.0%	1	2.4%	0.2%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3000	0	0.0%	0.0%	1	16.7%	0.2%	3	50.0%	0.7%	1	16.7%	0.4%	0	0.0%	0.0%
3100	9	81.8%	0.8%	2	18.2%	0.4%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3200	2	66.7%	0.2%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3300	7	70.0%	0.6%	0	0.0%	0.0%	2	20.0%	0.4%	1	10.0%	0.4%	0	0.0%	0.0%
3400	5	83.3%	0.4%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	16.7%	0.4%	0	0.0%	0.0%
3500	5	71.4%	0.4%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	2	28.6%	0.7%	0	0.0%	0.0%
3600	64	71.9%	5.5%	3	3.4%	0.6%	6	6.7%	1.3%	2	2.2%	0.7%	6	6.7%	2.5%
3700	111	69.4%	9.6%	5	3.1%	0.9%	17	10.6%	3.8%	7	4.4%	2.6%	11	6.9%	4.5%
3800	5	71.4%	0.4%	0	0.0%	0.0%	1	14.3%	0.2%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3900	4	36.4%	0.3%	0	0.0%	0.0%	3	27.3%	0.7%	1	9.1%	0.4%	1	9.1%	0.4%
4000	10	71.4%	0.9%	0	0.0%	0.0%	2	14.3%	0.4%	0	0.0%	0.0%	2	14.3%	0.8%
4100	69	59.0%	6.0%	1	0.9%	0.2%	15	12.8%	3.3%	10	8.5%	3.7%		0.0%	0.0%
4200	6	31.6%	0.5%	0	0.0%	0.0%	1	5.3%	0.2%	2	10.5%	0.7%	3	15.8%	1.2%
4300	2	20.0%	0.2%	2	20.0%	0.4%	3	30.0%	0.7%	0	0.0%	0.0%	2	20.0%	0.8%
4401	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	50.0%	0.4%
4402	2	100.0%	0.2%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4501															
4502	4	57.1%	0.3%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	3	42.9%	1.2%
4600	13	54.2%	1.1%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	5	20.8%	1.9%	3	12.5%	1.2%
4701															
4702	1	25.0%	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	25.0%	0.4%
4703	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	100.0%	0.4%
4704	1	100.0%	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4705															
4706	26	44.1%	2.2%	7	11.9%	1.3%	10	16.9%	2.2%	2	3.4%	0.7%	2	3.4%	0.8%
4707	20	29.4%	1.7%	6	8.8%	1.1%	11	16.2%	2.4%	9	13.2%	3.4%	8	11.8%	3.3%
4801	2	100.0%	0.2%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4802															
4803	6	46.2%	0.5%	0	0.0%	0.0%	1	7.7%	0.2%	0	0.0%	0.0%	6	46.2%	2.5%
4804	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4901	1	50.0%	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	50.0%	0.4%
4902	2	40.0%	0.2%	1	20.0%	0.2%	0	0.0%	0.0%	1	20.0%	0.4%	0	0.0%	0.0%
4903	42	41.2%	3.6%	10	9.8%	1.9%	3	2.9%	0.7%	7	6.9%	2.6%	27	26.5%	11.2%
4904	4	36.4%	0.3%	2	18.2%	0.4%	2	18.2%	0.4%	0	0.0%	0.0%	2	18.2%	0.8%
4905	16	57.1%	1.4%	1	3.6%	0.2%	3	10.7%	0.7%	1	3.6%	0.4%	6	21.4%	2.5%
4906	1	100.0%	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4907	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	25.0%	0.4%	0	0.0%	0.0%
4908	4	100.0%	0.3%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4909	10	37.0%	0.9%	1	3.7%	0.2%	4	14.8%	0.9%	1	3.7%	0.4%	7	25.9%	2.9%
4910	9	31.0%	0.8%	3	10.3%	0.6%	2	6.9%	0.4%	4	13.8%	1.5%	6	20.7%	2.5%
5001	6	46.2%	0.5%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	6	46.2%	2.5%
5002	13	40.6%	1.1%	0	0.0%	0.0%	1	3.1%	0.2%	0	0.0%	0.0%	17	53.1%	7.0%
5003	1	50.0%	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合計	1156	33.2%		539	15.5%		451	12.9%		268	7.7%		242	6.9%	

出所) 表 1.9 と同じ。

表 1.11 (2) 各省・都市の日系進出企業業種別集中度およびシェア

	山東省			浙江省			福建省			河北省		
	企業数	集中度	省内シェア	企業数	集中度	省内シェア	企業数	集中度	省内シェア	企業数	集中度	省内シェア
200	3	15.8%	1.6%	1	5.3%	0.7%	1	5.3%	1.6%	0	0.0%	0.0%
300	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	33.3%	2.1%
400	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
600	38	24.2%	20.3%	11	7.0%	7.6%	7	4.5%	11.5%	3	1.9%	6.4%
700	33	10.3%	17.6%	32	10.0%	22.1%	3	0.9%	4.9%	2	0.6%	4.3%
800	2	10.5%	1.1%	1	5.3%	0.7%	1	5.3%	1.6%	0	0.0%	0.0%
900	4	14.3%	2.1%	3	10.7%	2.1%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
1000	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	6.3%	2.1%
1100	19	5.2%	10.2%	15	4.1%	10.3%	2	0.5%	3.3%	9	2.5%	19.1%
1200	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
1300	3	5.3%	1.6%	4	7.0%	2.8%	4	7.0%	6.6%	1	1.8%	2.1%
1400	6	8.7%	3.2%	0	0.0%	0.0%	6	8.7%	9.8%	5	7.2%	10.6%
1500	1	2.2%	0.5%	3	6.5%	2.1%	1	2.2%	1.6%	4	8.7%	8.5%
1600	0	0.0%	0.0%	5	9.4%	3.4%	1	1.9%	1.6%	1	1.9%	2.1%
1700	4	3.8%	2.1%	6	5.8%	4.1%	1	1.0%	1.6%	2	1.9%	4.3%
1800	19	6.6%	10.2%	14	4.8%	9.7%	2	0.7%	3.3%	9	3.1%	19.1%
1900	11	2.0%	5.9%	26	4.7%	17.9%	17	3.1%	27.9%	6	1.1%	12.8%
2000	1	6.3%	0.5%	2	12.5%	1.4%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
2100	12	6.6%	6.4%	5	2.8%	3.4%	2	1.1%	3.3%	2	1.1%	4.3%
2200	2	2.6%	1.1%	3	3.9%	2.1%	1	1.3%	1.6%	0	0.0%	0.0%
2300	2	3.2%	1.1%	2	3.2%	1.4%	1	1.6%	1.6%	0	0.0%	0.0%
2600	2	20.0%	1.1%	0	0.0%	0.0%	1	10.0%	1.6%	0	0.0%	0.0%
2700	0	0.0%	0.0%	1	4.2%	0.7%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
2800	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
2900	2	4.9%	1.1%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3000	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3100	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3200	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	33.3%	1.6%	0	0.0%	0.0%
3300	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3400	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3500	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3600	0	0.0%	0.0%	1	1.1%	0.7%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3700	0	0.0%	0.0%	1	0.6%	0.7%	1	0.6%	1.6%	0	0.0%	0.0%
3800	0	0.0%	0.0%	1	14.3%	0.7%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3900	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4000	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4100	6	5.1%	3.2%	1	0.9%	0.7%	1	0.9%	1.6%	1	0.9%	2.1%
4200	2	10.5%	1.1%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4300	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	10.0%	1.6%	0	0.0%	0.0%
4401	0	0.0%	0.0%	1	50.0%	0.7%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4402	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4501												
4502	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4600	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4701												
4702	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4703	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4704	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4705												
4706	4	6.8%	2.1%	0	0.0%	0.0%	3	5.1%	4.9%	0	0.0%	0.0%
4707	6	8.8%	3.2%	2	2.9%	1.4%	2	2.9%	3.3%	0	0.0%	0.0%
4801	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4802												
4803	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4804	1	100.0%	0.5%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4901	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4902	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4903	0	0.0%	0.0%	3	2.9%	2.1%	1	1.0%	1.6%	0	0.0%	0.0%
4904	1	9.1%	0.5%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4905	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4906	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4907	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4908	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4909	2	7.4%	1.1%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4910	1	3.4%	0.5%	1	3.4%	0.7%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
5001	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
5002	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
5003	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合計	187	5.4%		145	4.2%		61	1.8%		47	1.3%	

出所) 表 1.9 と同じ。

傾向が見られるが、進出企業数は全体で上海市の4分の1以下であり、上海市と比べると、北京市に特に集中していると言えるほどの業種はない。けれども他の地域に比べるとサービス業の進出企業が相対的に多いといえる。これらのことから、上海市に対する日本企業の進出状況は他の地域と比べて特徴的であるといえる。前述しているが、上位10地域においても電子・電気(1,900)、化学・医薬(1,100)の進出が多いことが確認される。

5. おわりに

近年、中国の対内直接投資は世界の10%を占め、アジア最大の規模にまで成長してきている。日本の対外直接投資に占める対中直接投資は、金額では4.6%であるが、進出企業数では17.5%とアメリカとほぼ同じ規模で、日本にとっては最大級の投資先国となっている。地域別にみると、日本企業の進出は沿岸地域一特に上海、江蘇省一に偏っており、内陸地域へ行くほど進出企業数は少なくなっている。中国政府の政策的な規制、あるいは誘導によって、このような沿岸地域への偏在が生じたと考えられる。けれども、これら沿岸地域は他地域に比べ、人口、経済規模、教育水準等において高い水準にある。また、港湾施設も整っており、日本からも相対的に近距離である。つまりは、海外直接投資の立地要因として考えられる要素を有した地域でもある。政策的要因の他に、このような経済学的要因によってもこの地域への世界あるいは日本の直接投資は引き付けられているのであろう。

中国の経済発展が高い水準で進展しているが、この間に地方間の経済格差が拡大してきている。経済発展のペースでは、沿岸部が他の地域の発展を凌いでおり、そのために格差が広がってきている。しかしながら、対内直接投資は初期の地域的制約が段々と無くなってきており、投資受入額にはまだ地方間格差はあるものの、ほぼ中国全土に広がってきており、格差の程度は若干縮まってき

ている。

日本企業の対中進出は、製造業では電気・電子機器、化学・医薬、繊維業、機械、そして自動車・部品が多く、大半が沿岸地域に進出している。また、サービス業の対中直接投資もあり、これらは上海と北京が中心である。沿岸部以外にも日本企業の進出は見られるが、やはり立地条件の整っている沿岸部が中心である。けれども、今後沿岸部以外の地域の経済成長に伴う立地条件の改善により進出企業は増加するであろう。そして、経済発展の先頭にいる上海などにはサービス業の直接投資が増加するであろう。経済発展によって立地条件が改善され、製造業では投資地域の拡大、沿岸部では投資業種の変化が見られるであろう。

(日本大学経済学部専任講師)

注

- 1) 最新の理論と実証研究成果のサーベイとして、Navaretti, G. & A. Venables (2004) が詳しい。またそれ以前の研究成果は、Caves (1996) に詳しくまとめられている。
- 2) 地域レベルで中国の対内直接投資を分析した先行研究として Wei (2004) がある。EU 企業による中国進出の実証的研究としては、Van Den Bulcke, Zhang & Céu Esteves (2003) がある。
- 3) 図 1.1 および図 1.2 のデータ出所：United Nations (2004), *World Investment Report 2004*, NY: United Nations.
- 4) ここでは西アジアを除くアジア全域を指している
- 5) 香港からの直接投資額は迂回投資を含んでおり過剰に計上されている恐れがある、という指摘がある。例えば、Huang, G. (1998) *FDI in China: An Asian Perspective*, Hong Kong: The Chinese University Press.
- 6) 業種別中国シェア = (i 産業の中国進出企業 / i 産業の全進出企業数)
- 7) 地域集中度 = 各業種の各省(都市)の進出企業数 / 各業種の中国進出企業数
- 8) 省(都市)内シェア = 各業種の各省(都市)の進

出企業数／全業種の各省（都市）進出企業数

参考文献

- 東洋経済新報社 (2004)『海外進出企業総覧』2004 年版.
- Cassidy, J. (2002) *Japanese Direct Investment in China, Locational Determinants and Characteristics*, New York: Routledge.
- Caves, R. E. (1996) *Multinational Enterprise and Economic Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Dunning, J. H. (1992) *Multinational Enterprises and the Global Economy*, Wokingham: Addison Wesley.
- Huang, G. (1998) *FDI in China: An Asian Perspective*, Hong Kong: The Chinese University Press.
- Navaretti, G. and A. Venables (2004) *Multinational Firms in the World Economy*, New Jersey: Princeton University Press.
- Van Den Bulcke, D., H. Zhang and M. Céu Esteves (2003) *European Union Direct Investment in China: Characteristics, Challenges, and Perspectives*, London: Routledge.
- Wei, Y. A. (2004) “Foreign Direct Investment in China,” in Wei, Y. A. and V.N. Balasubramanyam (eds.), *Foreign Direct Investment: Six Country Case Studies*, Cheltenham: Edward Elgar.

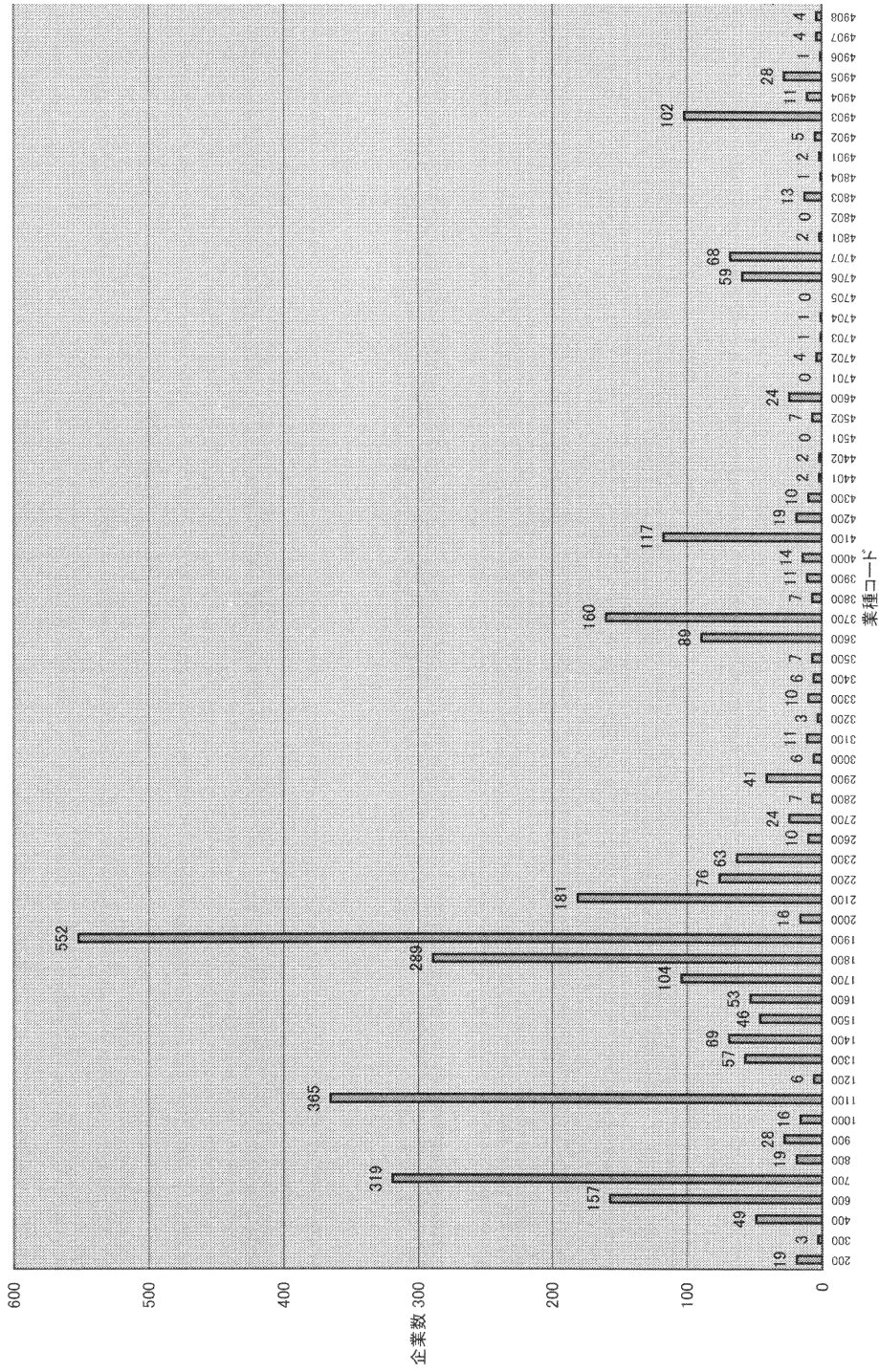
中国各地における日本企業の立地動向（井尻）

付表 1. 日本の中国および全世界進出企業数（業種別）

業種コード		中国進出企業数	シェア (%)	中国シェア (%)	全進出企業数	シェア (%)
1900	電気・電子機器	552	15.84%	29.57%	1867	9.39%
1100	化学・医薬	365	10.47%	25.12%	1453	7.31%
700	繊維業	319	9.15%	59.85%	533	2.68%
1800	機械	289	8.29%	28.67%	1008	5.07%
2100	自動車・部品	181	5.19%	15.51%	1167	5.87%
3700	電気・電子機器卸売	160	4.59%	8.93%	1792	9.02%
600	食料品	157	4.51%	35.04%	448	2.25%
4100	その他卸売・貿易	117	3.36%	12.99%	901	4.53%
1700	金属製品	104	2.98%	26.67%	390	1.96%
4903	情報サービス業（ソフト含）	102	2.93%	26.22%	389	1.96%
3600	機械卸売	89	2.55%	7.65%	1163	5.85%
2200	精密機器	76	2.18%	30.77%	247	1.24%
1400	窯業・土石・ガラス	69	1.98%	26.95%	256	1.29%
4707	その他運輸・運輸サービス	68	1.95%	14.81%	459	2.31%
2300	その他製造	63	1.81%	21.58%	292	1.47%
4706	倉庫・物流関連業	59	1.69%	27.57%	214	1.08%
1300	ゴム・皮革	57	1.64%	25.56%	223	1.12%
1600	非鉄金属	53	1.52%	23.56%	225	1.13%
400	建設・工事業	49	1.41%	11.78%	416	2.09%
1500	鉄鋼業	46	1.32%	26.14%	176	0.89%
2900	化学・医薬品卸売	43	1.23%	6.94%	620	3.12%
5002	統括会社	32	0.92%	11.76%	272	1.37%
4910	その他サービス業	29	0.83%	24.58%	118	0.59%
900	パルプ・紙	28	0.80%	33.33%	84	0.42%
4905	コンサルティング・市場調査	28	0.80%	18.06%	155	0.78%
4909	企画・開発・研究	27	0.77%	12.98%	208	1.05%
2700	繊維製品卸売	24	0.69%	20.51%	117	0.59%
4600	不動産業	24	0.69%	9.30%	258	1.30%
200	農林・水産業	19	0.55%	18.10%	105	0.53%
800	木材・家具	19	0.55%	22.35%	85	0.43%
4200	小売業	19	0.55%	12.50%	152	0.76%
1000	出版・印刷	16	0.46%	28.07%	57	0.29%
2000	輸送用機器・造船	16	0.46%	25.00%	64	0.32%
4000	精密機器卸売	14	0.40%	3.67%	381	1.92%
4803	広告業	13	0.37%	17.11%	76	0.38%
5001	株式保有・持株会社	13	0.37%	2.93%	443	2.23%
3100	ゴム・皮革製品卸売	11	0.32%	12.09%	91	0.46%
3900	自動車・部品卸売	11	0.32%	3.04%	362	1.82%
4904	レンタル・リース業	11	0.32%	9.24%	119	0.60%
2600	農水産物・食料品卸売	10	0.29%	5.99%	167	0.84%
3300	鉄鋼製品卸売	10	0.29%	10.53%	95	0.48%
4300	飲食店	10	0.29%	16.95%	59	0.30%
2800	木材・家具・紙パ卸売	7	0.20%	9.09%	77	0.39%
3500	金属製品卸売	7	0.20%	8.75%	80	0.40%
3800	輸送用機器卸売	7	0.20%	8.54%	82	0.41%
4502	投資・投資顧問業	7	0.20%	2.59%	270	1.36%
1200	石油・石炭（合成樹脂含む）	6	0.17%	30.00%	20	0.10%
3000	石油・石炭卸売	6	0.17%	10.17%	59	0.30%
3400	非鉄金属製品卸売	6	0.17%	10.34%	58	0.29%
4902	レジャー・娯楽	5	0.14%	7.25%	69	0.35%
4702	陸運業	4	0.11%	33.33%	12	0.06%
4907	教育	4	0.11%	25.00%	16	0.08%
4908	人材派遣・紹介業	4	0.11%	17.39%	23	0.12%
300	鉱業・資源開発	3	0.09%	2.86%	105	0.53%
3200	窯業・土石・ガラス製品卸売	3	0.09%	3.80%	79	0.40%
4401	金融業	2	0.06%	0.44%	456	2.29%
4402	生損保業	2	0.06%	1.16%	172	0.87%
4801	情報・通信業	2	0.06%	3.03%	66	0.33%
4901	ホテル	2	0.06%	2.82%	71	0.36%
5003	その他	2	0.06%	6.25%	32	0.16%
4703	旅行業	1	0.03%	0.79%	127	0.64%
4704	海運業	1	0.03%	0.55%	182	0.92%
4804	電力・ガス	1	0.03%	2.50%	40	0.20%
4906	医療・保健・福祉	1	0.03%	10.00%	10	0.05%
4501	証券業	0	0.00%	0.00%	44	0.22%
4701	鉄道業	0	0.00%	0.00%	2	0.01%
4705	航空業	0	0.00%	0.00%	9	0.05%
4802	放送業	0	0.00%	0.00%	9	0.05%
	合計	3483		17.53%	19877	

出所) 東洋経済新報社 (2004)『海外進出企業総覧』2004 年度版より筆者作成。
中国シェアは、(中国進出企業数/全進出企業数) %である。

付図 1. 对中国進出企業数（業種別）



出所) 付表 2 と同じ。